



アジア・オセアニア好配成長株オープンの運用状況

アジア・オセアニア好配成長株オープン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

2015年8月19日

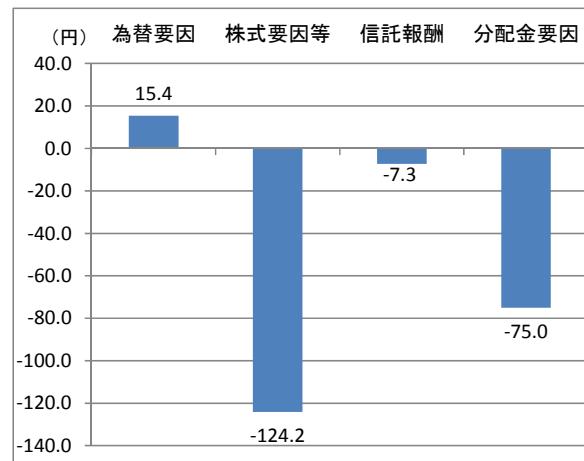
【基準価額は、台湾やオーストラリア株式市場の下落を受けて下落】

7月中旬以降のアジア・オセアニア地域の株式市場は中国本土市場が落ち着き、反発した一方、 ASEAN 各国や台湾などで下落基調が強まつたことから、基準価額は下落しました。

7月10日以降、8月10日の決算を経て、8月17日までの基準価額の変動要因につきましては、右グラフの通り、基準価額が191円の下落となつたうち、株式要因等で約124円、分配金要因で75円のマイナス寄与となつた一方、為替要因はオーストラリアドルや香港ドルの反発で約15円のプラス寄与となりました。

株式要因の中では、台湾の下落の影響がおよそ40%弱と最大で、オーストラリアやインドネシアの下落も基準価額を押し下げる要因となりました。一方、為替要因では、組入比率の高い香港ドルやオーストラリアドルが対円で上昇した一方、韓国ウォンや台湾ドルなどが対円で下落しました。

基準価額の変動要因
(2015年7月10日の4,001円から8月17日は3,810円に下落)



(出所)社内資料をもとに作成

※小数点以下四捨五入のため、差額合計が合わない場合があります。

※当分析は、当ファンドの投資対象である「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」が組み入れている「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の要因分析結果を基に岡三アセットマネジメントが概算したものです。

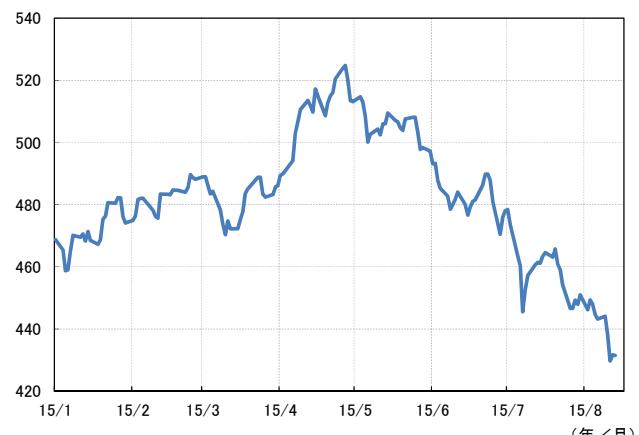
※基準価額は1万口当たりです。

【アジア・オセアニア株式市場は、域内からの資金流出に対する警戒感から下落】

2015年7月中旬以降、アジア・オセアニア地域の株式市場は、中国が株式市場の下落を防ぐことを目的に様々な株価対策を実施したことから、一旦は底入れの動きとなりました。しかし7月下旬にかけて、アジア・オセアニア地域の決算発表で企業業績が市場予想を下回る企業が散見されたことや原油など商品価格が下落したことなどから反落する展開になりました。

8月に入り、中国人民銀行が人民元の対米ドル為替レートの基準値を3日連続で人民元安・米ドル高水準に設定し、事実上の人民元の切り下げを行つたことなどから、域内の株式市場は下落基調を強めました。また、人民元安に伴いアジア通貨も弱含む動きとなり、域内から投資資金が流出するとの懸念を受けて、リスク回避姿勢が強まりました。

アジア・オセアニアの株価指数の推移
(MSCI AC アジア・パシフィック(除く日本)指数)
(2015年1月2日～2015年8月14日)



(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア・オセアニア好配成長株オープン（毎月分配型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。



アジア・オセアニア好配成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信／海外／株式

【株式市場の見通し】

アジア・オセアニア地域の経済は、短期的にはこれまで成長を牽引してきた中国の成長率の鈍化が見込まれ、景気減速への警戒感が残ります。一方、原油価格の下落に伴う経済へのプラス効果が期待されることに加え、各国政府が中長期的な経済成長促進のためのインフラ整備を推進することが見込まれ、世界全体を上回る高い成長が続くと予想されます。

株式需給面では、足元で人民元が実質的に切り下げられたことに伴い、アジア通貨に対する先行き不透明感が高まることが予想され、資金流出に対する懸念は当面、継続すると思われます。

アジア・オセアニア地域の株式市場につきましては、米国の利上げに対する警戒感や、人民元をはじめとするアジア通貨の先安感から、短期的には値動きの荒い展開が続くと予想します。

しかしながら、人民元の切り下げにより中期的に輸出競争力が回復し、デフレ対策としての効果が顕在化することが予想され、中国経済は徐々に回復に向かうことが期待されます。米国の利上げに対する警戒感は残るもの、利上げのペースは緩やかなものにとどまると見られ、株式市場は、次第に下値を固める展開に移ると思われます。

また、中国を含むアジア各国は今後も金融・財政両面で政策支援を推進することが見込まれ、政策に対する期待が株式市場を下支えする要因になると考えます。

「アジア・オセアニア好配成長株オープン(毎月分配型)」が主要投資対象としております「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」の運用会社であるイーストスプリング・インベストメンツ株式会社では、足元の株式市場の下落に伴い、一部の銘柄では株価バリュエーションが割安水準にあると判断しております。

以上

(作成：グローバル・エクイティ運用部)

アジア・オセアニア地域の騰落率

(株価:8月14日現在、為替:8月17日現在)

国・地域	株価指数 (7/9比)	為替(対円) (7/10比)
オーストラリア	-2.1%	+0.9%
中国	+6.9%	-0.7%
香港	-1.6%	+2.2%
台湾	-6.8%	-1.3%
韓国	-2.2%	-2.3%
シンガポール	-4.7%	-2.2%
インドネシア	-5.2%	-1.1%
タイ	-4.0%	-1.9%
マレーシア	-6.2%	-5.8%
フィリピン	+0.4%	+0.0%
インド	+1.8%	-1.0%
ニュージーランド	-0.7%	-1.1%

(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料についてご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア・オセアニア好配成長株オープン(毎月分配型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。



アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信／海外／株式

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、は取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料 : 購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : 換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬） : 純資産総額×年率1.134%（税抜1.05%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担 : 純資産総額×年率1.728%（税抜1.60%）程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用 : 純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社（1）

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
安藤証券株式会社	東海財務局長(金商)第1号	○			
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○		○	
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきなわ証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
莊内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
中原証券株式会社	関東財務局長(金商)第126号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○			
八十二証券株式会社	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			



販売会社（2）

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会		
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
(金融商品取引業者)				
播磨証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○		
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○		
廣田証券株式会社	近畿財務局長(金商)第33号	○		
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○		
ふくおか証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○		
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○		○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○		
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	○		
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○		○ ○
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○		
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○		
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○		
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○		
野畠証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○		○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○		
(登録金融機関)				
株式会社秋田銀行	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○		
株式会社北日本銀行	東北財務局長(登金)第14号	○		
京都信用金庫	近畿財務局長(登金)第52号	○		
株式会社高知銀行	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○		
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○		
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社大正銀行	近畿財務局長(登金)第19号	○		
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○		○
株式会社中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○		
株式会社東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○		○
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○		



販売会社（3）

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会		
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
(登録金融機関)				
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社栃木銀行	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社長崎銀行	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社長野銀行	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○		
株式会社肥後銀行	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○		
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○		
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○		
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北越銀行	関東財務局長(登金)第48号	○		○
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○		
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社みずほ銀行	関東財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○		
株式会社南日本銀行	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○		
株式会社八千代銀行	関東財務局長(登金)第53号	○		
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○		

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)